

# 業 務 委 託 仕 様 書

1. 委託番号 土教総施 第14号
2. 委託件名 都和中学校校舎棟及び技術棟長寿命化改良工事実施設計委託
3. 委託場所 土浦市中貫地内
4. 委託期間 令和7年3月20日まで
5. 目 的 学校施設の老朽化への対応、教育環境の向上及び省エネルギー化等を目的として、長寿命化改修をするための実施設計を行う。設計にあたり施設整備のコストを総合的に抑えると共に安全・安心で持続的な教育環境の確保に留意すること。
6. 対象施設

施設名称	構 造	階数	延べ面積 (建築面積)	建築年
校舎棟 西側校舎棟 東側校舎棟 渡り廊下の一部	RC 造 exp. j 2 棟分離	地上 4 階	5,664 m <sup>2</sup>	S59
技術棟	RC 造	地上 1 階	289 m <sup>2</sup>	S59
東側渡り廊下	S 造	地上 1 階	(21.96 m <sup>2</sup> )	S59

※全て新耐震の建物、一部 CAD 図あり

## 7. 主な改修歴

- 平成24年 普通教室エアコン設置工事  
令和 2年 構内ネットワーク整備（ギガスクール）  
特別教室エアコン設置工事  
令和 3年 校舎棟外LED照明賃貸借  
大規模改造（トイレ）工事

## 8. 管理技術者

管理技術者は、建築士法（昭和25年法律第202号）による一級建築士を有する者とし、受注した法人に所属する者を配置しなければならない。（契約後、一級建築士免状及び定期講習受講修了証書の写しを提出すること。）

## 9. 業務概要

- ・基本設計図書を十分に理解し、工事実施に支障のないよう設計を行なうこと。
- ・施設の老朽化による全面的な内外部改修工事及び設備改修工事の設計を行うこと。
- ・仮設校舎及び屋内運動場に通じる仮設渡り廊下の整備により学校運営への影響を最小限とするよう留意した設計とすること。
- ・別途行なわれた耐力度調査業務により、構造体の劣化状況を把握し、長寿命化対策を踏まえた設計を行うこと。
- ・長寿命化対策工事については、文部科学省監修「学校施設の長寿命化改修の手引～学校のリニューアルで子どもと地域を元気に！～」(文部科学省ホームページ参照) 及び以下の

「長寿命化改良事業要綱」（文部科学省監修のものより一部抜粋）に基づき設計すること。

「長寿命化改良事業要綱」（文部科学省監修のものより以下一部抜粋）

#### 〔必ず実施する工事〕

構造区分に応じた以下の工事及び水道、電気、ガス管等のライフラインの更新は必ず実施するものとする。ただし、ライフラインの更新については、既に更新済みの場合や、将来、計画的に更新することが決まっている場合は実施を要しない。

- ・鉄筋コンクリート造及びコンクリートブロック造の場合、少なくとも、以下の a～c のうちいずれか 1 つ以上の工事
  - a コンクリートの中酸化対策
  - b 鉄筋の腐食対策
  - c 鉄筋の被り厚さ確保
- ・鉄骨造の場合、少なくとも、以下の a、b のうちいずれかの工事
  - a 鉄骨の腐食対策
  - b 接合部の破損の補修

#### 〔原則として実施する工事〕

工事を要しない特別な理由がない限り、原則として以下の工事を実施するものとする。

- ・耐久性に優れた材料等への取り替え（劣化に強い塗装・防水材等の使用）
- ・維持管理や設備更新の容易性の確保
- ・少人数指導等多様な学習内容・学習形態による活動が可能となる環境の提供
- ・断熱、二重サッシ、日射遮蔽等の省エネルギー対策

### 10. 設計対象工事

- a. 建築主体工事（各部の劣化状況調査等により工法、改修範囲を選定すること。）
  - ・屋上防水及び屋根改修工事（原則全面改修）
  - ・外壁改修工事（原則全面改修）
  - ・構造躯体等改修工事
  - ・外部建具改修工事
  - ・外部金物等改修工事（樋・手摺・高架水槽架台・タラップ・配管支持材等）
  - ・内装改修工事（床・巾木・壁・天井等）
  - ・内部建具改修工事（防火戸・木製建具・パーテーション等）
  - ・家具等改修工事（黒板・ロッカー・流し台・実験台・サイン等）
  - ・エレベーター設置工事
- b. 電気設備工事（特に理由なき限り配管等の更新は必ず実施すること。）
  - ・幹線設備改修工事
  - ・強電設備改修工事
  - ・弱電設備改修工事
  - ・エレベーター設置電気設備工事

- c. 機械設備工事（特に理由なき限り配管等の更新は必ず実施すること。）
  - ・受水槽設備改修工事
  - ・給排水設備改修工事
  - ・空調換気設備改修工事（屋内運動場は空調設備除く）
  - ・ガス設備改修工事
  - ・エレベーター設置機械設備工事
- d. 仮設校舎、仮設渡り廊下、仮設インフラ工事
- e. 什器備品設置工事

## 1 1. 設計内容

### (1) 実施設計業務

#### 1) 実施設計準備業務

- (1) 設計条件の確認
- (2) 基本設計方針の確認
- (3) 基本設計図書の確認
- (4) 基本設計内容を踏まえた改修工法、設備等の確認及び提案

#### 2) 実施設計業務（国土交通省告示第98号に準ずる）

- (1) 要求の確認
  - (i) 建築主の要求の確認
  - (ii) 設計条件の変更等の場合の協議
- (2) 法令上の諸条件の調査及び関係機関との打合せ
  - (i) 法令上の諸条件の調査
  - (ii) 計画通知に係る関係機関との打合せ
  - (iii) 上下水道、ガス、電力、通信等の供給状況の調査及び関係機関との打合せ
- (3) 実施設計方針の策定
  - (i) 総合検討
  - (ii) 実施設計のための基本事項の確定
  - (iii) 実施設計方針の策定及び建築主への説明
- (4) 実施設計図書の作成
  - (i) 実施設計図書の作成
  - (ii) エレベーター増築に伴う計画通知申請図書（構造計算適合性判定含む）、各指導要綱  
景観条例申請書図書等の作成
- (5) 概算工事費の検討
- (6) 工事工程の検討
- (7) 実施設計内容の建築主への説明等

### 3) 仮設校舎等設計業務

- ・仮設計画検討（仮設校舎配置、仮設インフラ計画及び大型車両の搬入路の検討含む）
- ・仮設校舎及び既存屋内運動場につながる仮設渡り廊下の設計（見積収集に必要な図面等作成）  
ただし、計画通知、仮設許可等法令手続きに係る申請書等の作成は除く。

### 4) 追加業務

- ・概算工事費の算出
- ・工事費内訳書の作成（単価の入替え含む）
- ・積算根拠となる資料の作成（数量調書、採用単価表、見積書、拾い図等）
- ・見積収集
- ・見積検討資料（見積り一覧表を含む）の作成
- ・工法選定等に伴う構造の検討業務
- ・工事工程計画の作成
- ・議会説明または住民説明に必要な資料の作成
- ・補助金関係等申請用資料の作成支援
- ・計画通知（構造計算適合性判定含む）、各指導要綱（看板設置共）、景観条例等に係る申請書類作成及び申請手続、完了業務（申請手数料は別途支払うものとする。）
- ・外壁塗膜付着力試験の実施及び報告書の作成
- ・工事中の引越しに伴う既存什器備品類の移動計画資料の作成
- ・その他監督員が指示する資料の作成

### (2) 特別業務

- ・省エネ計算業務（設備設計一級建築士又は建築設備士を有する者が行なうこと。）  
校舎棟及び技術棟についてモデル建物法により改修前後の一次エネルギー消費量（BEI）をそれぞれ算定し、省エネ改修効果を検証すること。（電気料金比較検討含む）
- ・地盤調査業務（標準貫入試験1ヶ所、GL-25m程度、孔内水平載荷試験、液状化の検討）  
地盤調査（標準貫入試験）を行ないエレベーター増築に伴う基礎設計における基礎資料とすること。

## 1 2. 提出図書の内容

### 実施設計図書

#### (1) 総合

- ア 建築物概要書
- イ 仕様書
- ウ 仕上表
- エ 面積表及び求積図
- オ 敷地案内図
- カ 配置図
- キ 平面図（各階）
- ク 断面図

- ケ 立面図
- コ 矩計図
- サ 展開図
- シ 天井伏図（各階）
- ス 平面詳細図
- セ 部分詳細図
- ソ 建具表
- タ 各種計算書

## （２）構造

- ア 構造設計概要書
- イ 構造図
- ウ 構造計算書
- エ 各種技術資料

## （３）電気設備

- ア 仕様書
- イ 敷地案内図
- ウ 配置図
- エ 幹線系統図
- オ 電灯、コンセント設備平面図（各階）
- カ 動力設備平面図（各階）
- キ 通信・情報設備系統図
- ク 通信・情報設備平面図（各階）
- ケ 火災報知等設備系統図
- コ 火災報知等設備平面図（各階）
- サ 屋外設備図
- シ 各種計算書
- ス その他必要な図書

## （４）給排水衛生設備

- ア 仕様書
- イ 敷地案内図
- ウ 配置図
- エ 給排水衛生設備配管系統図
- オ 給排水衛生設備配管平面図（各階）
- カ 消火設備系統図
- キ 消火設備平面図（各階）
- ク 部分詳細図
- ケ 屋外設備図

- コ 各種計算書
- サ その他必要な図書

(5) 空調換気設備

- ア 仕様書
- イ 敷地案内図
- ウ 配置図
- エ 空調設備系統図
- オ 空調設備平面図（各階）
- カ 換気設備系統図
- キ 換気設備平面図（各階）
- ク 部分詳細図
- ケ 屋外設備図
- コ 各種計算書
- サ その他必要な図書

(6) 什器備品購入

- ア 仕様書
- イ 配置図
- ウ 各什器詳細図
- エ 各備品詳細図

(7) その他必要な図書

- 工事費内訳書（積算資料、建設物価、見積書等による）
- 積算根拠資料（数量調書、採用単価表、見積書、拾い図等）
- 見積検討資料（見積り一覧表含む）
- 仮設校舎等見積り参考図（仮設校舎・仮設渡り廊下・仮設インフラ等）
- 工事工程計画（工程表、工程計画図）
- 議会説明または住民説明資料、補助金関係等申請用資料
- 計画通知書、構造計算適合性判定申請書、確認済証、適合判定通知書
- 各指導要綱（看板設置共）、景観条例、埋蔵文化財等に係る申請書
- 定期点検是正検討資料
- 各種比較検討資料
- 省エネ計算書（結果概要共）
- その他監督員指示資料

13. 一般事項

- ・受託者として「土浦市学校施設長寿命化計画」（土浦市教育委員会HPより閲覧可）から提言された基本方針、基本条件を十分把握し、長寿命化改良工事に関わる情報収集に努め、積極的に自主的な提案を行うこと。
- ・契約後2週間以内に業務工程、管理技術者、実施体制、協力会社の有無、設計方針等を記載し

た業務計画書を提出すること。なお、協力会社は以下の資格を有する者とする。

構造：構造設計一級建築士

機械：設備設計一級建築士又は建築設備士

電気：設備設計一級建築士又は建築設備士

- ・ 10月中旬までに概算工事費の積上算出及び改修前建築物（校舎及び屋内運動場）の一次エネルギー消費量（BEI）の算定を行ない、発注者に報告すること。
- ・ 10月末までに積算に必用な設計図面一式を提出すること。
- ・ 2月末までに工事費の内訳書を提出すること。その後、工事費予算額への擦り合わせは3月15日までに行うこと。
- ・ 現地調査を十分行くと共に関係行政機関と協議・打合せを行い、工事着工後支障のないよう設計を行うこと。
- ・ 敷地条件、利用形態、意匠性、環境対応等に配慮した設計を行うこと。
- ・ 各部の材質・色彩・取り合い等に関する詳細設計を含むものとし、必要に応じて比較検討すること。
- ・ 材料機器類等メーカー品は、一社のみの指定及び実質一社しか選べない規格の指定は極力避けるものとする。ただし、特別の理由があり、やむを得ず指定する場合は市係員と協議のうえ、採用することができるものとする。
- ・ 積算基準及び公共工事標準仕様書については、（社）公共建築協会発行の図書（最新版）を使用するものとする。なお、それにより難しい場合がある時は市係員と協議のうえ、使用することができる。
- ・ 工事施工上必要と認める事項については、一切の設計を含むものとし、かつ、関係法令（建築基準法関係法令、公立学校施設関係法令、茨城県人にやさしいまちづくり条例等）に適合するように計画すること。
- ・ 貸与する設計図（コピー）等は、係員の請求があったとき及び業務完了時に返却すること。
- ・ 調査・検査により躯体及び仕上げに損傷を与えた時は、受託者負担にて原形修復を行なう。（修復までに相当の期間を設けるときに、学校運営上支障をきたす箇所は養生すること。）
- ・ 現地調査の際、既存図面との照合を行い、誤りがある場合図面の訂正を行うこと。
- ・ 業務で使用する関係書籍は、最新版を使用すること。
- ・ 業務については、市係員や学校と十分打ち合わせを行い、その記録をとること。不明、疑義等がある場合は速かに市係員に連絡し指示を仰ぐこと。なお、質疑等は書面にて提示すること。

#### 14. 提供できる資料

- ・ 竣工図、既存改修図（一部CADデータ有）
- ・ 各種定期点検報告書（建物、消防設備、防火設備、小荷物昇降機、その他）
- ・ アスベスト調査結果報告書
- ・ 耐力度調査業務報告書
- ・ 基本設計図書

- ・既存地盤調査報告書

※上記に挙げた資料以外に必要な図書は、現地調査により受託者が作成すること。

## 15. 提出書類及び成果品

### 実施設計業務

名称	提出部数	備考
実施設計図書	2 + 電	発注工事毎に別冊 図面はA3製本文字入り、A3版2部、A2版1部
地盤調査報告書	2 + 電	
省エネ計算書	1 + 電	改修前後
その他市係員の 指示するもの	適宜	各種申請書及び完了書類、協議書、議事録 法令チェック図
納品書	1 + 電	成果品の名称、規格、数量を記載

※1 成果品は協議により段階的に提出すること。

※2 成果品一式はフタの閉まるプラスチックケース等（件名を表示）に入れて提出すること。

+ 電は、電子データ（JWWまたはエクセル及びPDF）を提出すること。